

2022年5月期 第3四半期決算説明資料

ERIホールディングス株式会社

2022年3月30日



ERI

Evaluation, Rating, Inspection

Holdings

順調に回復基調を維持

- 第3四半期においても、当社の業績は想定の範囲で回復が継続
- 新設住宅着工戸数、非住宅建築物着工面積ともに前年対比で増加
- 全てのセグメントで増収増益
- 脱炭素社会に向けた住宅・建築物における省エネ施策の進行に伴って、省エネ関連のサービスが順調に拡大
- ソリューション関連のサービスにおいては、大型案件の受注が業績をけん引
- 今後の市場動向に関しては、コロナ禍の収束動向に加えて、ロシア/ウクライナ情勢の先行き次第で、さまざまな影響が今後どのように波及しうるのかについて留意が必要

連結業績ハイライト

(百万円)	2021年5月期 第3四半期 (2020/6-2021/2)	2022年5月期 第3四半期 (2021/6-2022/2)	前年比 増減額	前年比 増減率
売上高	10,363	12,001	1,638	15.8%
営業利益	22	1,511	1,489	-
営業利益率	0.2%	12.6%	-	-
経常利益	86	1,569	1,482	-
経常利益率	0.8%	13.1%	-	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	29	973	943	-
一株当たり四半期純利益 (円)	3.83	124.33	120.5	-

連結セグメント別実績

(百万円)	2021年5月期 第3四半期 (2020/6-2021/2)	2022年5月期 第3四半期 (2021/6-2022/2)	前年比 増減額	前年比 増減率	セグメント 利益	セグメント 利益 増減額
確認検査事業 及び関連事業	5,741 [55.4%]	6,494 [54.1%]	752	13.1%	796	690
住宅性能評価 及び関連事業	2,608 [25.2%]	2,852 [23.8%]	244	9.4%	395	347
ソリューション 事業	837 [8.1%]	1,081 [9.0%]	244	29.2%	68	105
その他	1,177 [11.3%]	1,573 [13.1%]	396	33.7%	301	347
合計	10,363 [100.0%]	12,001 [100.0%]	1,638	15.8%	1,561	1,490

連結 主要業務計数

		2021年5月期 第3四半期		2022年5月期 第3四半期		前年度増減	
		件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)
建築確認		51,154	2,286	61,062	2,789	9,908	503
完了検査		51,642	2,217	53,598	2,313	1,956	96
設計性能評価 (新築)	戸建住宅	22,964	698	26,128	791	3,164	93
	共同住宅	16,228	183	17,550	198	1,322	15
建設性能評価 (新築)	戸建住宅	22,372	1,212	20,796	1,180	▲1,576	▲32
	共同住宅	15,302	238	14,425	233	▲877	▲5

連結 主要な施策

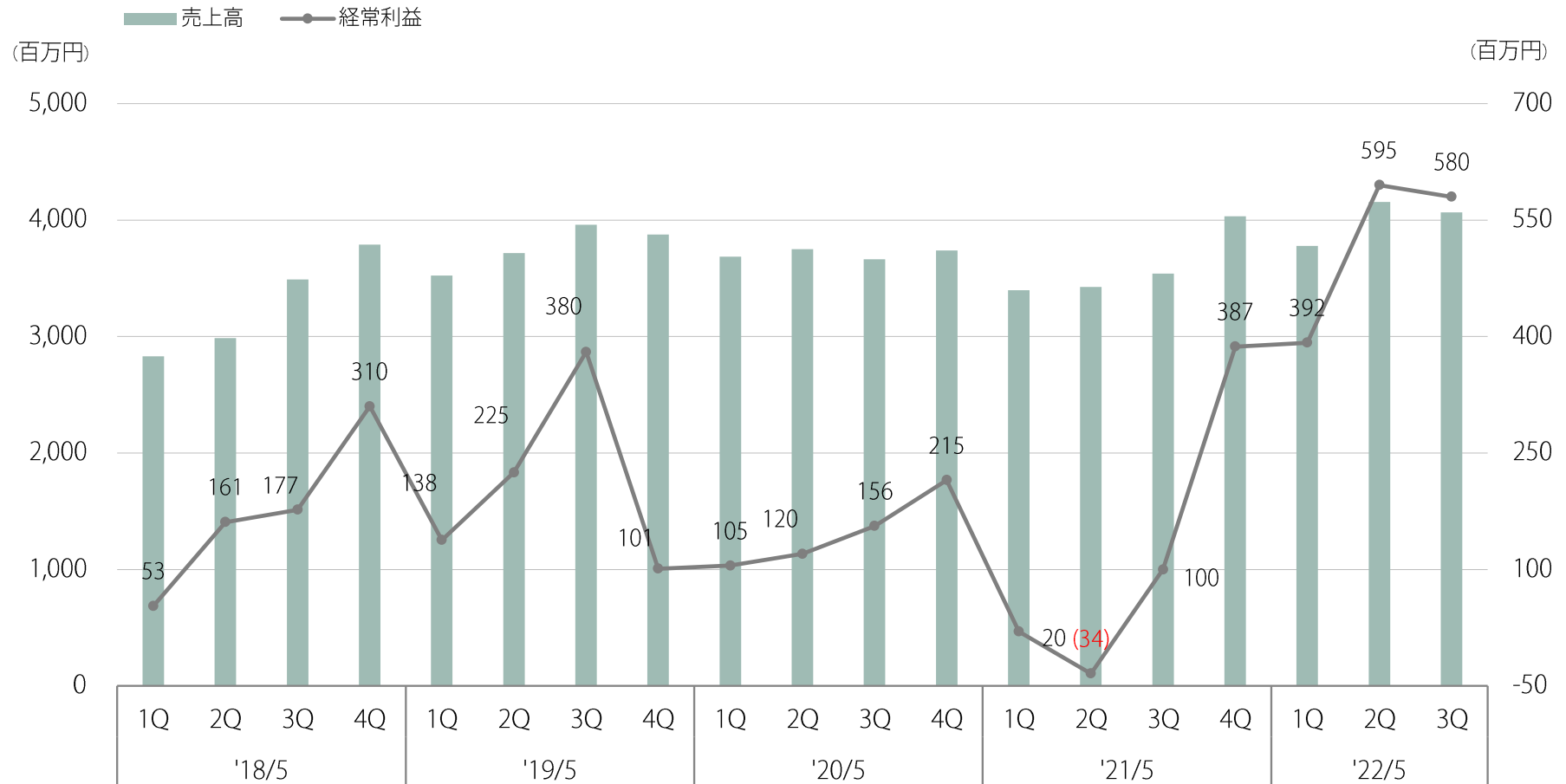
		2021年5月期 第3四半期		2022年5月期 第3四半期		前年度増減	
		件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)
長期優良住宅の審査		18,068	254	20,518	307	2,450	53
瑕疵担保保険の検査		28,177	247	25,034	268	▲3,143	21
省エネ適合性判定 (内 300㎡以上2,000㎡未満の件数)		1,166 (-)	183	3,392 (2,081)	415	2,226 (2,081)	232
BELS	住宅	5,838	103	8,512	187	2,674	84
	非住宅	160	33	261	58	101	25

※ 「長期優良住宅の審査」は、適合証を交付した件数・金額を表し、増改築と計画変更に係る件数・金額を含んでいます。法改正により2022年2月20日以降は住宅性能評価との一体申請が可能となったため、長期優良住宅の単独申請のみの件数・金額となります。

※ 「瑕疵担保保険の検査」の抽出条件は、①保険法人検査や住宅性能証明業務は含めず瑕疵保険のみ、②保険受付業務を含む、③取引先全て、となります。

※ 「省エネ適合性判定」は、2020年5月期 決算説明資料より計画変更に係る件数・金額を含んでいます。

連結四半期業績の推移



連結業績予想

(百万円)	2021年5月期 実績 (2020/6-2021/5)	2022年5月期 予想 (2021/6-2022/5)	前年比 増減額	前年比 増減率
売上高	14,397	15,810	1,412	9.8%
営業利益	402	1,600	1,197	297.2%
営業利益率	2.8%	10.1%	-	-
経常利益	474	1,660	1,185	250.0%
経常利益率	3.3%	10.5%	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	264	1,031	766	289.7%
一株当たり当期純利益 (円)	33.95	131.73	97.78	-

住宅・建築物の省エネ性能向上に向けた施策①

補助制度の省エネ基準適合要件化

こどもみらい住宅支援事業（申請期間2022.3.28～10.31）

- ERIグループでは補助金申請の際に必要な評価書・適合証などを発行

子育て世代・若者夫婦世帯 の住宅新築 (令和3年度補正予算542億円)	省エネ性能基準	ERIグループの対応業務
ZEH住宅 (100万円/戸)	ZEH、Nearly ZEH、 ZEH Ready 又はZEH Oriented	<ul style="list-style-type: none"> • BELS評価書（ZEHマークまたはZEH-Mマークが表示されたもの） • 住宅性能評価書（断熱等性能等級5 かつ 一次エネ消費量等級6）
高い省エネ性能等を 有する住宅 (80万円/戸)	認定長期優良住宅	<ul style="list-style-type: none"> • 長期優良住宅建築等計画に係る技術的審査適合証 • 長期使用構造である旨が記載された確認書 • 長期使用構造である旨が記載された設計住宅性能評価書
	認定低炭素建築物	<ul style="list-style-type: none"> • 低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査適合証
	性能向上計画認定住宅	<ul style="list-style-type: none"> • 性能向上計画に係る技術的審査適合証
一定の省エネ性能を 有する住宅 (60万円/戸)	断熱等性能等級4かつ 一次エネルギー消費量 等級4の性能を有する 住宅	<ul style="list-style-type: none"> • こどもみらい住宅支援事業補助金対象住宅証明書 • 住宅性能評価書（断熱等性能等級4 かつ 一次エネ消費量等級4） • BELS評価書（一次エネルギー消費量基準・外皮基準ともに「適合」） • フラット35S適合証明書及び竣工現場検査申請書・適合証明申請書 または設計検査に関する通知書及び設計検査申請書(金利Bプラン)

住宅・建築物の省エネ性能向上に向けた施策② 住宅金融支援機構の省エネ基準適合要件化

- フラット35で新築住宅の省エネ基準適合を要件化、フラット35（ZEH）を新設
- BELSなどの省エネ性能認証制度の利用を喚起

2022年
10月以降
設計検査申請分
から

【フラット35】S等の基準を見直します。

■【フラット35】Sの基準 2022年10月からの変更点は、**ピンク**の文字の部分です。

	区分	省エネルギー性	耐震性	バリアフリー性	耐久性・可変性
新築住宅	ZEH	新設 『ZEH』等住宅	設定なし		
	金利Aプラン	強化 断熱等級5 & 一次エネ等級6	耐震等級3(構造躯体の倒壊等防止) 緩和 or 免震建築物	高齢者配慮等級4以上 (共同建ての専用部分は等級3以上)	長期優良住宅
	金利Bプラン	強化 断熱等級4 & 一次エネ等級6 or 断熱等級5 & 一次エネ等級4又は5	耐震等級2 (構造躯体の倒壊等防止)	高齢者配慮等級3	劣化対策等級3&維持管理等級2以上等

2023年
4月以降
設計検査申請分
から

脱炭素社会の実現に向けて、新築住宅における【フラット35】の省エネ技術基準を見直します。

【フラット35】S等の金利引下げメニューの適用の有無に関わらず、すべての新築住宅において、基準を満たすことが必要となりますのでご注意ください。

現行 断熱等性能等級2相当以上

見直し後
(2023年4月)

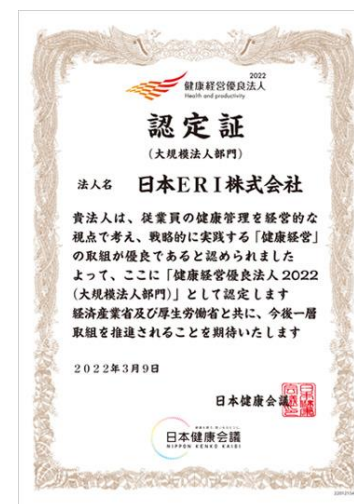
**断熱等性能等級4以上かつ
一次エネルギー消費量等級4以上**

*見直し後の基準は、2025年度に義務化される予定の省エネ基準(建築物エネルギー消費性能基準)と同じものです。

住宅金融支援機構パンフレット（2022年4月版）より抜粋

「健康経営優良法人2022」に認定されました

日本ERIは、経済産業省が特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する「健康経営優良法人認定制度」において、2022年3月9日付で「健康経営優良法人2022（大規模法人部門）」に認定されました。



日本ERIでは、「社員と家族の健康が事業の持続的発展の基盤である」との理念のもと、2019年12月に「健康経営宣言」を制定し、仕事を通じて、社員と家族の人生が生き生きとしたものになるよう、健康経営推進計画を策定しました。

計画には主な健康課題に対して具体的な数値目標を定めるとともに、社員の健康に対する意識の向上、生活習慣病のリスクの低減、働き方の不断の見直しなどに積極的に取り組んでおります。

IRに関するお問い合わせ

E R Iホールディングス株式会社

広報IRグループ

TEL | 03-5770-1520 (代表)

E-Mail | info@h-eri.co.jp

<https://www.h-eri.co.jp/>



本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいませようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても当社は一切責任を負いません。